

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社日本トリム 上場取引所 東
コード番号 6788 URL <https://www.nihon-trim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 周夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 大黒 康弘 TEL 06-6456-4600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	18,345	8.1	2,280	△14.6	2,425	△15.2	1,560	△16.2
2025年3月期第3四半期	16,967	8.6	2,671	8.0	2,861	10.9	1,862	8.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,540百万円(△23.8%) 2025年3月期第3四半期 2,020百万円(2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	206.29	—
2025年3月期第3四半期	243.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	34,900	24,816	66.5	3,125.23
2025年3月期	35,353	25,546	67.8	3,125.80

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 23,225百万円 2025年3月期 23,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	11.3	3,540	7.7	3,700	4.7	2,300	2.6	304.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	8,656,780株	2025年3月期	8,656,780株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	1,225,280株	2025年3月期	989,256株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	7,565,349株	2025年3月期3Q	7,664,965株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、健康・医療をメインテーマに事業を展開しております。電解水素水、電解水透析、再生医療関連等の事業を通じて、ひとびとのWell-beingに貢献することが我々の使命です。

当社の電解水素水整水器は、「胃腸症状の改善」に効果が認められた管理医療機器であり、使用する浄水カートリッジは、近年、世界的な環境問題として注目を集めるPFAS（ピーファス：有機フッ素化合物の総称）を除去する性能(*1)も備えており、健康と共に安心して暮らせる環境づくりにも貢献しております。また、電解水素水の応用として、医療分野では血液透析における透析患者のQOL向上への寄与、農業分野では作物の収量増加や高付加価値化が期待されており、電解水素水の可能性はますます広がっております。

「社会は何時の時代も我々の製品を必要としている。」をスローガンに、サステナブルな社会の実現に貢献し、当社グループの持続的な企業価値向上、株主価値向上を果たしてまいります。

(*1)JWPAS B（浄水器協会自主規格）に規定されている試験方法により浄水能力試験を実施。PFASのうち、特に有害性が高いとされるPFOS、PFOAについて、当社浄水カートリッジ全種で除去率80%以上を確認しております（JWPAS B.210試験結果）。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は18,345百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は2,280百万円（同14.6%減）、経常利益は2,425百万円（同15.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,560百万円（同16.2%減）となり、売上高は第3四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。営業利益、経常利益は、更なる業容拡大に向けた人的投資や、インドネシアのボトルドウォーター事業における広告費用増により前期を下回る結果となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前述の費用増に加え、前期において投資有価証券売却益149百万円の特別利益があったことによります。

当社グループは、2028年3月期連結売上高310億円を目標とする中期経営計画を策定しております。整水器販売事業を柱に、ボトルドウォーター事業、電解水透析事業、再生医療分野の各事業も精力的に展開し、中期経営計画の達成並びに中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売事業の売上高は7,213百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

直接販売部門では、主軸である職域販売部門（DS事業部）において、売上高が前年同期比6.0%増となりました。昨年12月にメイン機種のカラーバリエーションを増やし、販売価格の見直しを行うなど、直販部門の販売数拡大、収益性向上に取り組んでおります。販売価格見直しによる収益性向上は第4四半期以降に本格的に寄与してまいります。販路開拓においては、スポーツ分野、美容分野のほか、金融機関とのビジネスマッチング展開も順調に進捗しております。営業力・販売力強化や人員増にも注力し、整水器販売事業をさらに拡大させてまいります。

間接販売である卸・OEM部門（MS事業部）では、売上高が前年同期比10.3%減となりました。第1四半期において発生した一部の既存代理店向け売上の鈍化は、代理店への地道な販売支援強化により徐々に上向いており、第4四半期には全て解消する見込みです。引き続き既存代理店の活性化とともに、新規大口代理店獲得、海外向け取引の拡大に注力してまいります。

ストックビジネスである国内カートリッジ販売は、売上高が4,517百万円（前年同期比3.7%増）と堅調に推移いたしました。引き続き、定期的な情報配信やフォロー架電などの顧客サービスを強化し、安定した収益基盤の維持・拡大に努めてまいります。

インドネシアでボトルドウォーター事業を展開するPT. SUPER WAHANA TEHNOの売上高が3,321百万円（前年同期比31.0%増）となりました。第3四半期（7月～9月）は月間売上高の過去最高記録を毎月更新することができ、マーケットシェア拡大のためのTVCMやSNS広告、プロモーション活動強化の効果が着実に現れております。当期は次期以降の飛躍を見据え、前期以上にマーケティング施策を強化する計画のため費用は先行しておりますが、同社製

品「Pristine」の認知度向上、更なる売上拡大への手応えを感じております。拡大する需要に対応すべく、新たな自社工場建設を進めており、生産能力の増強とともに経営効率向上も目指してまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は16,029百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は2,078百万円（同12.0%減）となりました。セグメント利益の減益は、上述した人的投資拡大やインドネシアのボトルドウォーター事業における広告費用増によるものです。

[医療関連事業]

電解水透析(*2)事業では、電解水透析導入施設は当期3施設の新規導入を含めて現在37施設、1,127床となりました。約3,400名の方が電解水透析治療を受けられております。毎年開催される「日本透析医学会学術集会・総会」においての注目度は高まっており、本総会を通じて電解水透析に関心を持たれた施設との商談が進んでおります。今後も透析関連学会への出展やセミナー実施などを通じて電解水透析の普及に邁進してまいります。

(*2)電解水透析とは、透析治療で使われる透析液の希釈水を、当社の技術による電解RO水にすることで、透析液に水素を溶存させた次世代新規治療法。世界で初めて溶媒である水の機能に着目した従来にない技術です。通常透析と比べ、治療後の投薬量減少や透析患者の合併症併発率や粗死亡率が低いというデータを取得しており、注目を集めております。

再生医療関連事業では、ステムセル研究所（東証グロース、証券コード：7096、当社持分71.2%）の売上高が第3四半期過去最高を更新しました。同社は2026年3月期第3四半期決算発表を当社と同じく2月12日に実施しておりますので、詳細は同社決算短信をご参照ください。

以上の結果、医療関連事業の売上高は2,315百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は201百万円（同34.5%減）となりました。セグメント利益の減益は、ステムセル研究所における人的投資拡大、営業体制の再構築、また、東南アジア全域への展開を見据えたシンガポールでの事業立ち上げ等に関する費用の発生によるものです。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産は34,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円減少（前期比1.3%減）いたしました。主な要因は、投資有価証券が1,067百万円、受取手形及び売掛金が655百万円増加した一方で、現金及び預金が1,459百万円、有価証券が1,001百万円減少したことによるものであります。

負債は10,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円増加（同2.8%増）いたしました。主な要因は、前受金が287百万円増加したことによるものであります。

純資産は24,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円減少（同2.9%減）いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,560百万円の計上がありましたが、配当金1,077百万円の支払い及び自己株式1,086百万円の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年5月13日「2025年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,394,490	13,934,665
受取手形及び売掛金	6,343,591	6,999,221
有価証券	1,001,865	—
製品	627,719	583,735
原材料及び貯蔵品	1,104,771	1,031,076
その他	304,347	245,973
貸倒引当金	△26,437	△26,645
流動資産合計	24,750,348	22,768,027
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,983,117	2,996,458
その他（純額）	2,004,225	1,995,268
有形固定資産合計	4,987,342	4,991,727
無形固定資産		
のれん	311,791	283,951
その他	318,356	323,675
無形固定資産合計	630,147	607,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,584	2,373,656
長期預金	1,500,000	1,500,000
その他	2,228,856	2,673,416
貸倒引当金	△49,500	△14,173
投資その他の資産合計	4,985,940	6,532,898
固定資産合計	10,603,431	12,132,253
資産合計	35,353,779	34,900,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,774	656,421
未払法人税等	532,132	313,124
前受金	4,072,488	4,360,374
賞与引当金	200,425	75,512
製品保証引当金	85,000	90,000
その他	1,675,210	1,781,735
流動負債合計	7,155,031	7,277,168
固定負債		
長期借入金	1,131,089	1,053,483
株式報酬引当金	177,454	247,645
役員退職慰労引当金	260,406	290,030
退職給付に係る負債	367,842	394,767
その他	715,786	820,592
固定負債合計	2,652,578	2,806,518
負債合計	9,807,610	10,083,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	1,864,182	1,807,969
利益剰余金	24,391,935	24,875,175
自己株式	△3,408,285	△4,494,481
株主資本合計	23,840,429	23,181,260
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	△14,881	△16,593
為替換算調整勘定	108,612	36,820
退職給付に係る調整累計額	33,004	23,670
その他の包括利益累計額合計	126,735	43,898
非支配株主持分	1,579,004	1,591,435
純資産合計	25,546,169	24,816,593
負債純資産合計	35,353,779	34,900,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	16,967,438	18,345,126
売上原価	5,191,075	5,839,476
売上総利益	11,776,362	12,505,650
販売費及び一般管理費	9,105,269	10,225,200
営業利益	2,671,093	2,280,449
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,357	76,940
持分法による投資利益	2,679	155
不動産賃貸料	63,012	63,012
為替差益	2,273	672
保険解約返戻金	59,371	2,291
固定資産売却益	27,882	26,016
その他	11,870	19,327
営業外収益合計	206,446	188,416
営業外費用		
支払利息	1,210	3,912
貸与資産減価償却費	11,218	10,456
貸倒引当金繰入額	300	—
自己株式取得費用	—	23,955
その他	3,337	4,884
営業外費用合計	16,066	43,208
経常利益	2,861,473	2,425,657
特別利益		
固定資産売却益	—	551
投資有価証券売却益	149,274	—
特別利益合計	149,274	551
特別損失		
固定資産除却損	—	1,598
特別損失合計	—	1,598
税金等調整前四半期純利益	3,010,748	2,424,610
法人税、住民税及び事業税	935,160	746,106
法人税等調整額	△8,076	△8,151
法人税等合計	927,083	737,955
四半期純利益	2,083,664	1,686,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	220,905	126,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,862,758	1,560,618

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,083,664	1,686,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,726	△2,800
為替換算調整勘定	42,610	△133,586
退職給付に係る調整額	1,444	△10,470
持分法適用会社に対する持分相当額	△368	208
その他の包括利益合計	△63,040	△146,648
四半期包括利益	2,020,624	1,540,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,812,065	1,477,464
非支配株主に係る四半期包括利益	208,558	62,542

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,811,926	2,155,511	16,967,438	—	16,967,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,811,926	2,155,511	16,967,438	—	16,967,438
セグメント利益	2,362,851	308,241	2,671,093	—	2,671,093

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,029,997	2,315,129	18,345,126	—	18,345,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,029,997	2,315,129	18,345,126	—	18,345,126
セグメント利益	2,078,517	201,931	2,280,449	—	2,280,449

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	231,116千円	363,665千円
のれんの償却額	27,839千円	27,839千円